

# BELLUNA

Interim Business Report **ベルーナ**

## 第34期 中間株主通信

(平成21年4月1日～平成21年9月30日)



カタログ事業

## 「顧客志向・顧客密着」の具現化に、確固たる信念で取り組んでいます。

当社の一番の経営資源は「顧客データベース」です。この顧客データベースを常に活性化した状態で維持できるように、即ち、お客様に繰り返しご購入していただけるように、様々な施策を講じています。

### 【商品】ロープライス商品数の充実

生活防衛意識が高まる中でも、お客様がお買い求めやすい価格で、衣食住遊を豊かにする商品をお届けすべく、低単価商品数の充実を図っています。アパレルは960円からのカットソー、インテリアは1,990円からのラグなどがそろっています。



### 【サービス】利便性の向上

当社は、利便性を向上すべく、平成18年1月から各種システムの刷新を進めています。平成21年4月からは、Eコマース強化のための新システムが稼働しています。

効果  
1

#### インターネットサイトでのお買い物がより便利になりました。

ネット商品\*1とカタログ商品\*2をサイトから同時に購入する場合、これまではお届け・お支払いが別々でしたが、新システムにより1つのカートでの購入が可能になり、お届け・お支払いが同じになりました。

Before



After



効果  
2

#### 在庫情報の更新がよりタイムリーになりました。

在庫情報の更新を5～10分間隔に短縮したことにより、鮮度の高い在庫数の表示が可能になりました。お客様が購入前に在庫数を確認できるため、注文キャンセルの低減にもつながっています。

\*1 ネット商品…サイトを見ながら購入する商品

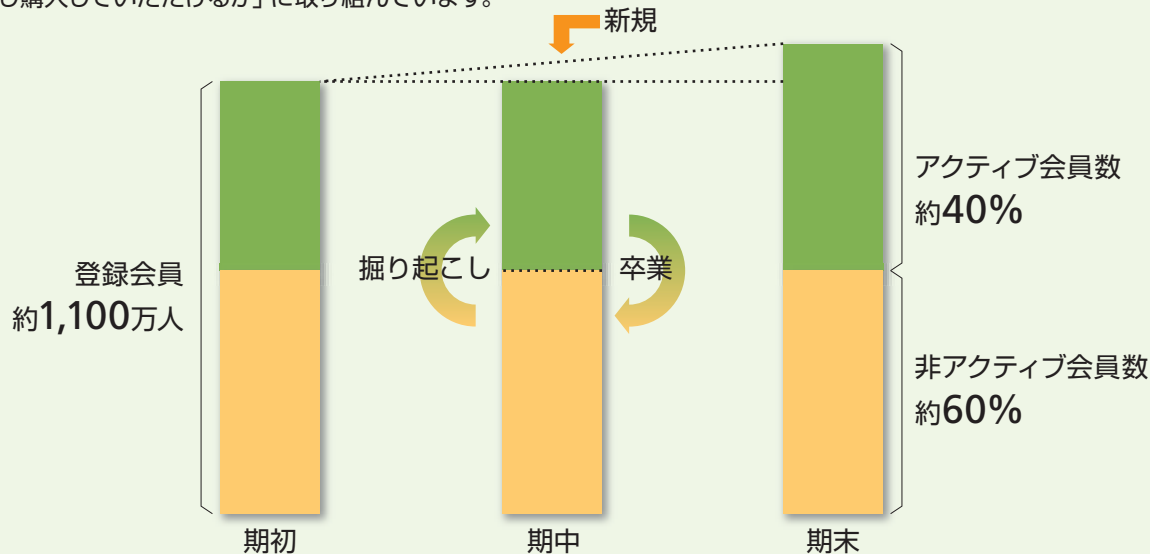
\*2 カタログ商品…カタログを見ながらサイトに注文番号を入力して購入する商品

## 「顧客データベース」の増減の考え方

過去2年以内にご購入経験のあるアクティブ会員＝“ベルーナファン”は、ご登録のあるお客様のうち約40%を占めています。当社は、この“ベルーナファン”であるお客様に向けて効果的にアプローチすべく、カタログの効率的な発行やメールマガジン発行頻度の増加など、様々な施策を講じて長くファンであり続けていただけるよう努めています。

アクティブ会員数は、日々変動しています。例えば、商品やサービスに対する不満感や、その他の理由により購入頻度が低下（卒業）すると、その数は減少します。それに伴い、カタログなどの発行対象も連動して減少します。逆に、しばらくご購入から遠ざかっていた非アクティブ会員の方による購入（掘り起こし）、あるいは、折込チラシやインターネットを見て初めて購入された方（新規）が増えることにより、その数は増加します。

当社の経営課題は、これら「卒業」「掘り起こし」「新規」のバランスを取り、アクティブ会員数の維持・増加を図ることにあります。そのため、現在は特に「卒業」の減少、即ち、「いかに多くのお客様に繰り返し購入していただけるか」に取り組んでいます。



「データベース関連事業への回帰」に向け、  
リピートの促進に努めています。

代表取締役社長  
安野 清



## 当第2四半期の概況

当第2四半期の連結ベースの売上高は、前年同期比15.8%減の46,008百万円となりました。これは主に、単品通販事業セグメントにおいて、子会社であるベルネット インターナショナル ホンコン リミテッドおよびビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが輸入代行業から平成21年5月に実質撤退したこと、また、外部環境の変化を受けてアドバンスド・ファイナンス(A・F)事業にて営業貸付金の圧縮を進めたことに起因しております。

一方、利益面では、経常利益は前年同期比25.8%減の1,659百万円であったものの、四半期純利益は134.4%増の1,039百万円という結果になりました。経常利益は、当初計画比20.2%増となり、売上高と同様に輸入代行業からの撤退がマイナスに影響したものの、カタログ事業におけるコストコントロールに努めた結果、当初見込んでいた予算を上回ることができました。

## 当社を取り巻く環境

当第2四半期の国内経済は、実質経済成長率が4～6月期にプラスに転じ、厳しい景況感から脱しつつあるとの観測が一部あるものの、引き続き急激な円高の進行や個人消費の低迷の影響を受け、先行きは不透明な状況が続いております。特に、個人消費については、雇用・所得環境の悪化が続いており、消費者の生活防衛意識や節約志向は一層強まり、商品・サービスに対する選別は厳しさが増しております。

その中で、通信販売業界は成長を維持しており、引き続き堅調な業界であると言えます。しかし、堅調であるが故にメーカーなどの新規参入は増え、競争は激化の一途をたどっております。一方で、総合通販各社も、ネット・モバイルなどの新しいメディアの活用や店舗販売への進出など販路拡大を進めております。「通信販売」という業界の垣根は徐々に低くなっており、流通小売全体を巻き込んだ競争が続くものと考えられます。

## 「通販総合商社」の再構築

このような環境下において、当社は「財務内容の健全化」を目指し、A・F事業およびプロパティ事業を縮小するとともに、「データベース関連事業への原点回帰」を掲げ、再度通信販売および派

生事業をポートフォリオの核として照準を合わすべく取り組んでおります。これを実現するための重点施策は、「アクティブ会員数の増大」であります。アクティブ会員であるお客様は、当社がカタログその他の媒体でアプローチする主な対象となるお客様であり、その中でも繰り返しご購入いただいているお客様が多ければ多いほど、アプローチに対する反応は良くなります。したがって、アクティブなおお客様の維持・増大を図ることが収益性や長期的な事業の安定性につながると言えます。

当第2四半期において当社は、ロープライス商品数の充実や商品品質の改善など商品・サービス面の改善に取り組むとともに、システム刷新を進めました。特に、ロープライス商品数の充実により、この数年下落基調にあったアクティブ会員数は底打ち感が見え、効率的にアプローチできるお客様が増えたことによる売上・利益両面で回復の兆しが見えつつあります。しかし、前述のように個人消費の低迷は今しばらく続くものと考えられることから、お客様のリピートを促進する施策を講じながら、短期的なコストコントロールにも引き続き取り組んでまいります。

現在進めているコンタクトセンターや物流セン

## 社長メッセージ

ターのシステム刷新では、生産性向上による経費抑制を図るとともに、オペレーター品質やお届けリードタイムの短縮による顧客満足度の向上も図っております。

### 株主還元に対する考え方

当社は、「連結当期純利益の30%以上を配当・自社株買いで株主の皆様へ還元する」という方針を掲げております。当社を取り巻く環境は厳しい状況が続いておりますが、創業以来の「顧客志向・顧客密着」という方針に忠実に、お客様の衣食住遊を豊かにする商品・サービスを、時代のニーズに合った形で提供し続け、多くのお客様に支持され

る企業を目指してまいります。また、そのための戦略・施策を着実に実行していくことが企業価値の増大につながるものと確信しております。引き続き、当社は企業価値の向上を通じて、株主の皆様のご支援に報いたいと考えております。

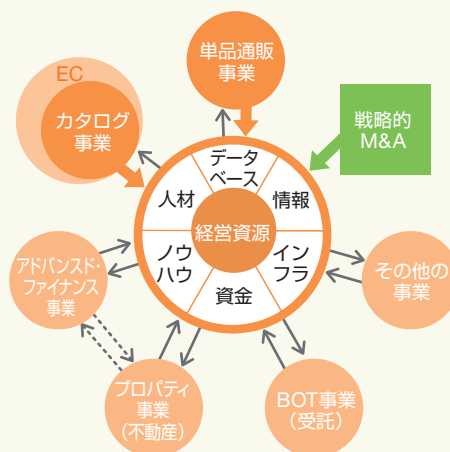
今後とも、当社および各事業へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

代表取締役社長 安野 清

### ビジネスモデル

ベルーナは、カタログ事業で培った全国1,100万人以上の顧客データベースやインフラなどの経営資源を保有しています。この強みを最大限に活かし、成長性と収益性が見込まれる単品通販、金融、受託などの事業を展開してきました。今後も顧客志向・顧客密着を合言葉に、経営資源の有効活用によって様々なニーズに応えたサービスを展開する「通販総合商社」を目指します。



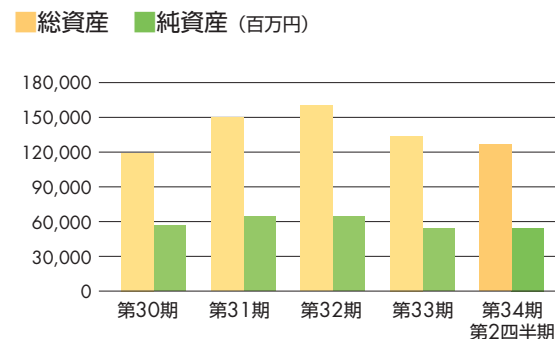
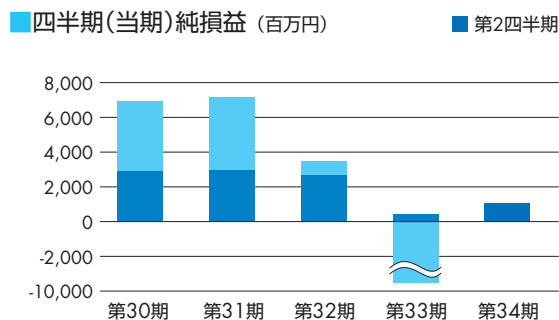
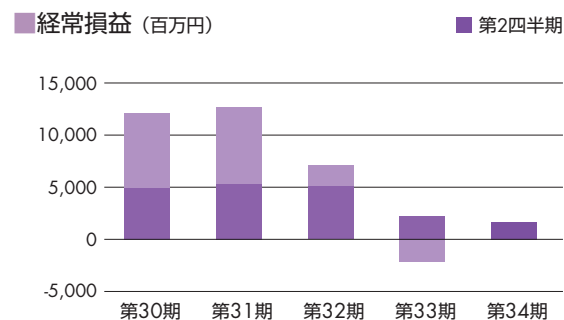
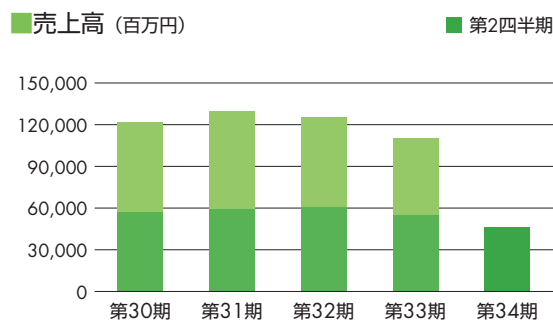
## 連結業績の推移

(単位: 百万円)

	第30期		第31期		第32期		第33期		第34期
	第2四半期 平成17年9月	通期 平成18年3月	第2四半期 平成18年9月	通期 平成19年3月	第2四半期 平成19年9月	通期 平成20年3月	第2四半期 平成20年9月	通期 平成21年3月	第2四半期 平成21年9月
売上高	56,359	121,938	58,796	129,912	60,235	125,173	54,646	109,912	46,008
経常損益	4,921	12,118	5,317	12,622	5,059	7,151	2,236	△2,239	1,659
四半期(当期)純損益	2,899	6,935	2,983	7,141	2,683	3,435	443	△8,763	1,039
1株当たり純損益(円)	114.84	274.95	56.24	134.88	51.13	66.14	8.74	△173.72	20.74
総資産*1	109,775	119,253	126,333	149,239	157,076	160,707	155,947	133,868	126,259
純資産	50,984	57,197	61,970	64,718	64,927	64,327	64,061	53,808	54,452
総資産利益率(ROA)(%) *2	—	10.9	—	9.3	—	6.8	—	1.0	—
自己資本利益率(ROE)(%) *3	—	13.1	—	11.7	—	5.3	—	-14.9	—

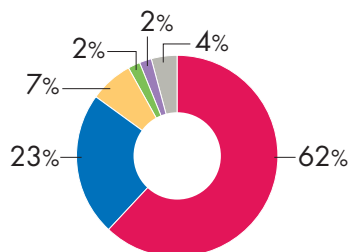
\*1 会計基準の変更に伴い、第30期までの純資産は従来の株主資本を表示しております。 \*2 総資産利益率=(営業利益+受取利息及び配当金)/期首・期末総資産平均

\*3 自己資本利益率=当期純利益/期首・期末自己資本平均。なお、第30期までの自己資本利益率は、従来の株主資本利益率を表示しております。



## 連結財務諸表(要旨)

第2四半期  
連結売上高  
460億円



### カタログ事業

カタログなどを媒体とする生活関連商品の通信販売事業。特に若年層に向けては、インターネットやモバイルを活用して展開

### 単品通販事業

単体、および子会社で展開する、グルメ・化粧品・健康食品などの専門分野に特化した通信販売事業

### アドバンスド・ファイナンス(A・F)事業

通信販売事業の顧客を主な対象としたB to Cファイナンス、および事業会社向けのB to Bファイナンス事業、韓国でのファイナンス事業

### BOT事業

封入・同梱事業、および受託事業から成る、当社のデータベースやインフラを活用したサービス事業

### プロパティ事業

オフィスビルなどの賃貸、および再生・開発を手掛ける不動産事業

### その他の事業

商品企画のノウハウを活用した卸販売事業など

## 第2四半期連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

	前第2四半期 平成20年9月現在	当第2四半期 平成21年9月現在	前期末 平成21年3月現在
<b>◎資産の部</b>			
流動資産	102,791	77,361	85,652
固定資産	53,155	48,897	48,215
有形固定資産	31,584	28,864	29,290
無形固定資産	2,996	5,325	4,792
投資その他の資産	18,573	14,707	14,132
<b>資産合計</b>	<b>155,947</b>	<b>126,259</b>	<b>133,868</b>
<b>◎負債の部</b>			
流動負債	61,796	53,809	53,769
固定負債	30,089	17,997	26,289
<b>負債合計</b>	<b>91,885</b>	<b>71,806</b>	<b>80,059</b>
<b>◎純資産の部</b>			
株主資本	64,451	55,531	54,867
資本金	10,607	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003	11,003
利益剰余金	51,636	42,717	42,053
自己株式	△8,795	△8,796	△8,796
評価・換算差額等	△621	△1,079	△1,059
少数株主持分	231	0	0
<b>純資産合計</b>	<b>64,061</b>	<b>54,452</b>	<b>53,808</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>155,947</b>	<b>126,259</b>	<b>133,868</b>

### 資産合計

前中間期に比べ、資産合計で29,688百万円減少しました。これは、事業環境の急激な変化に伴い、A・F事業の営業貸付金が18,257百万円減少したことが主な要因です。

### 負債合計

前中間期に比べ、負債合計で20,079百万円減少しました。これは、資産圧縮を進めると同時に、借入金の返済をしたことによるものです。長短借入金合計で17,075百万円減少しています。



## 第2四半期連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

	前第2四半期 自平成20年4月 至平成20年9月	当第2四半期 自平成21年4月 至平成21年9月	前期 自平成20年4月 至平成21年3月
売上高	54,646	46,008	109,912
売上総利益	31,843	26,457	59,967
販売費及び一般管理費	29,190	24,932	58,745
営業利益	2,652	1,525	1,221
営業外収益	1,264	686	1,216
営業外費用	1,679	552	4,677
経常損益	2,236	1,659	△2,239
特別利益	23	33	103
特別損失	1,181	—	5,145
税金等調整前四半期(当期)純損益	1,078	1,693	△7,281
法人税、住民税及び事業税	2,037	645	1,444
法人税等調整額	△1,424	7	9
四半期(当期)純損益	443	1,039	△8,763

## 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

	前第2四半期 自平成20年4月 至平成20年9月	当第2四半期 自平成21年4月 至平成21年9月	前期 自平成20年4月 至平成21年3月
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,266	11,202	17,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	462	△1,874	△3,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,678	△8,425	△13,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	△91	△549
現金及び現金同等物の増減額	4,924	811	△194
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	22,205	17,897	17,086

### 売上高

売上高は、カタログ事業や単品通販事業、A・F事業などが前年実績を下回りました。

### 営業利益

営業利益は、A・F事業が増益、カタログ事業が横ばいでしたが、それ以外の4事業が前年を下回ったことにより減益となりました。

## IRサイトがリニューアルしました!

当社では、株主・投資家の皆様への情報開示を充実すべく、この度IRサイトを全面リニューアルしました。是非ご利用下さい。

### 最新の決算情報

直近の決算資料に、トップページから直接リンクできるようになりました。

### WHAT'S BELLUNA?

主に個人投資家の皆様に向け、当社の歴史や特徴、ビジネスモデルを分かりやすく説明しています。

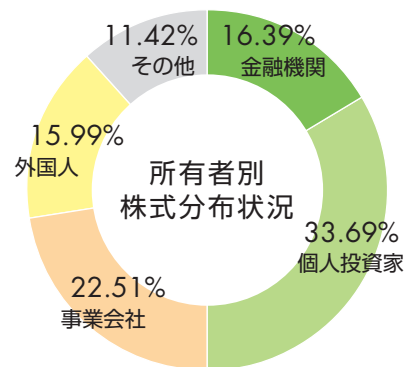
この他にも、グラフや表を用いて分かりやすく財政状態・経営成績の推移を示した「財務・業績」などのコンテンツもあります。



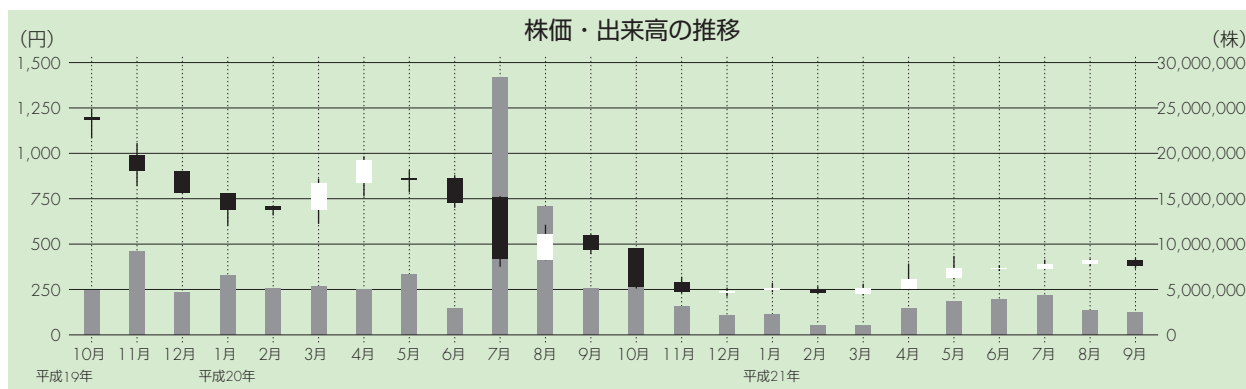
## 株式の状況 (平成21年9月30日現在)

発行可能株式総数.....130,000,000株  
 発行済株式の総数.....56,592,274株  
 株主数.....7,919名

大株主 (上位10名)	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
安野 清	10,598	21.14
株式会社フレンドステージ	7,264	14.49
有限会社日本リボワール	4,359	8.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,894	7.77
ビービーエチフォーフィデリティーロープライスストックファンド	3,705	7.39
安野 公	1,662	3.32
株式会社三井住友銀行	1,123	2.24
野村信託銀行株式会社	1,064	2.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	844	1.69
みずほ信託銀行株式会社	773	1.54



注) 信託銀行各々の持株数には、信託業務に係る株式が含まれております。



## 会社の状況 (平成21年9月30日現在)

**商号** 株式会社ベルーナ  
**資本金** 106億7百万円  
**代表者** 安野 清 (代表取締役社長)  
**創業** 昭和43年9月  
**設立** 昭和52年6月  
**従業員数** 1,033名 (連結)  
**事業内容** カタログ等による通信販売を核に、金融、サービス、卸売等の分野に展開する通販総合商社

### 主な事業所

本社  
(埼玉県上尾市)

本館  
(埼玉県上尾市)

東京オフィス  
(東京都新宿区)

アネックスビル・第2アネックスビル  
(埼玉県上尾市)

北関東オーダーレセプションセンター  
(埼玉県鴻巣市)

川越オーダーレセプションセンター  
(埼玉県川越市)

領家丸山流通システムセンター  
(埼玉県上尾市)

宇都宮流通システムセンター  
(栃木県鹿沼市)

領家山下クリニックセンター  
(埼玉県上尾市)

領家山下流通システムセンター  
(埼玉県上尾市)

### 役員

代表取締役社長	安野 清
専務取締役	島野 武夫
取締役	穴戸 順子
取締役	生川 雅一
取締役	高橋 利郎
取締役	須藤 滋
取締役	安野 雄一郎
常勤監査役	藤田 秀二
監査役	中村 勲
監査役	渡部 行光

### ホームページ

(企業ホームページ)  
<http://www.belluna.co.jp/>

(IRサイト)  
<http://www.belluna.co.jp/ir/>



## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月下旬
基準日(定時株主総会関係)	3月31日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎0120-232-711(フリーダイヤル)
公告の方法	電子公告により行う <a href="http://www.belluna.co.jp/">http://www.belluna.co.jp/</a>  (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

### 【お知らせ】

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 **ベルーナ**

〒362-8688 埼玉県上尾市宮本町4番2号  
TEL : 048-771-7753 (代表)  
(ホームページ) <http://www.belluna.co.jp/>



本誌は、古紙配合率100%の再生紙に大豆インクを使用して印刷しています。